

事務事業マネジメントシート(平成25年度実績と平成26年度計画)

平成27年 1月26日更新

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり		所属部	健康福祉部	課長名 安武 祐次
計画	施策	16	高齢者の自立と社会参加の促進		所属課	高齢者支援課	担当者名 坂本 みゆき
体系	基本事業	49	高齢者の介護予防の充実		所属班	包括支援センター班	(内線) 2152
予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	介護保険法第115条の45
	介護	11	2	4	10452		成果優先度評価結果 : ② コスト削減優先度評価結果 : -
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 25年度で終了 <input type="checkbox"/> 25年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)	

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】	介護認定を受けていない高齢者や地域包括支援センターが担当している要支援1、2から要介護に移行した高齢者を包括的・継続的に支援していく。そのために、地域における介護支援専門員の活動支援・困難事例への相談助言等を行う。平成18年度介護保険法の改正により、高齢者への過介護が、本人の不活発による廃用症候群を招いているとの考察があり、予防に重点が置かれるケアマネジメントやサービスの提供が必要となってきた。
(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	
【業務の流れ】	居宅介護予防支援事業所の介護支援専門員と地域包括支援センターが連絡調整等を行う。また地域の介護支援専門員への研修を開催し、また困難事例等の相談を受け、ケースによっては会議を実施する。
【主な予算費目】	職員手当等・負担金補助及び交付金。
【意見や要望】	特になし。
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)25年度実績(25年度に行った主な活動)(DO)	26年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
地域における介護支援専門員の研修、困難事例への相談対応を行った。	地域における介護支援専門員の研修、困難事例への相談対応を行う。
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 困難事例相談件数	件 出向専門職員給与と改定による出向負担金の増。
イ: 介護支援専門員研修	回
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
高齢者・要支援認定者・要介護認定者。	(単位)
	→ ア: 要支援認定者数
	イ: 研修に参加する介護支援専門員数
	人
	人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
高齢者の自立や介護予防意識を高める。	(単位)
	→ ア: 相談のあった困難事例件数(当該年度)
	件
	イ: 困難事例に対応した介護支援専門員数
	人
*③成果指標設定の理由と26年度目標値設定の根拠	
高齢者への過介護による本人の不活発による廃用症候群を招いており、予防に重点が置かれる計画が必要のため設定した。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度	
0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	23年度 実績(決算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	25年度 実績(決算)	26年度 目標(当初予算)	27年度 予定	28年度 見込	29年度 見込		
① 活動指標	ア 件		408	144	120	228	125	130	135	140		
	イ 回		4	4	4	4	4	4	4	0		
	ア 人		534	561	750	736	800	850	900	0		
② 対象指標	イ 人		235	248	235	252	240	245	250	255		
	ア 件		408	144	100	228	105	110	115	120		
③ 成果指標	イ 人		36	36	36	37	38	40	42	44		
	イ 人		36	36	36	37	38	40	42	44		
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円	3,368	3,427	3,546	3,551	3,649	3,835	3,988	4,000	
		都道府県支出金	千円	1,684	1,713	1,773	1,776	1,824	1,917	1,994	2,000	
		地方債	千円									
		その他	千円	1,615	1,834	1,885	1,887	1,941	2,038	2,120	2,150	
		繰入金	千円									
	(A)事業費計	一般財源	千円	1,753	1,701	1,788	1,776	1,824	1,933	2,011	2,050	
		(A)事業費計	千円	8,420	8,675	8,992	8,990	9,238	9,723	10,113	10,200	
		(A)のうち指定経費	千円	0	8,675	8,992	8,989	9,238	8,992	8,992	8,992	
	人件費	(A)のうち時間外、特勤	千円	0	57	59	56	61	59	59	0	
		正規職員従事人数	人	5	4	3	5	3	3	3	3	
延べ業務時間		時間	1,090	292	1,200	330	1,200	1,200	1,200	1,200		
(B)人件費計		千円	4,401	1,188	4,885	1,314	4,885	4,885	4,885	4,885		
トータルコスト(A)+(B)		千円	12,821	9,863	13,877	10,304	14,123	14,608	14,998	15,085		

事務事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業	所属部	健康福祉部	所属課	高齢者支援課
-------	---------------------	-----	-------	-----	--------

## 2 評価の部（SEE）

\*原則は25年度の後評価、ただし複数年度事業は25年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①25年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 各関係機関、介護支援専門員への研修を実施して予防支援に寄与した。平成25年度には事例検討会や他課業務紹介など知識・認知を高めるよう、内容を工夫して実施した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②26年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 体制が構築されており、見込みはついている。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 地域の介護支援専門員のさらなる知識向上と、各関係機関との連携を図ることで、地域包括ケアシステムを確立するためにも、研修会を充実していく必要がある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 包括支援センターが実施すべきものであり、類似事業はない。	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在直営により包括支援センターを運営しており、事業自体はセンターの責務である。主体となる主任介護支援専門員は、設置義務があるため、出向等による対応しかなのが現状である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託できないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 現在、地域包括支援センターは直営で行っている。市における専門職は保健師のみで主任介護支援専門員は社協からの出向となっており、それぞれの専門性を生かしながらチームを組んで事例対応を図っているため、最低限の負担金で運営している。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づくものであり、公平・公正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 法の趣旨に基づく事業であり、市が介護保険を適正に運営するために、保険者として関与すべき事業であるため、適正である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

包括出向職員、各事業所、民生委員、地域住民と連携が図れており今後も継続し、個々人に対応した予防支援を実施する。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）		(2) 改革・改善による期待成果 （廃止・休止の場合は記入不要） <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		○																				
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																							